



## 平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月16日

上場会社名 サンケイ化学株式会社  
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 福谷 理  
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月25日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 099-268-7588

平成26年2月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	6,545	0.9	74	8.7	181	12.0	113	66.9
24年11月期	6,484	0.2	68	△37.0	162	△30.4	68	△20.4

(注) 包括利益 25年11月期 221百万円 (181.7%) 24年11月期 78百万円 (4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	11.15	—	5.3	2.9	1.1
24年11月期	6.82	—	3.4	2.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 32百万円 24年11月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	6,436	2,281	34.5	218.17
24年11月期	6,241	2,081	32.5	199.13

(参考) 自己資本 25年11月期 2,223百万円 24年11月期 2,029百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	50	△35	△156	1,191
24年11月期	174	△98	336	1,332

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	—	—	2.00	2.00	20	29.3	1.0
25年11月期	—	—	—	2.00	2.00	20	17.9	1.0
26年11月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

### 3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,660	5.0	210	8.3	290	6.5	150	△9.6	14.70
通期	6,500	△0.7	70	△6.5	150	△17.5	80	△29.6	7.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	10,197,000 株	24年11月期	10,197,000 株
② 期末自己株式数	25年11月期	7,020 株	24年11月期	3,423 株
③ 期中平均株式数	25年11月期	10,191,842 株	24年11月期	9,989,126 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	5,978	0.8	60	0.8	137	2.0	75	54.0
24年11月期	5,931	△0.9	59	△47.1	134	△35.4	49	△30.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年11月期	7.41		—	
24年11月期	4.92		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年11月期	5,780		1,844		31.9	180.99		
24年11月期	5,608		1,691		30.2	165.89		

(参考) 自己資本 25年11月期 1,844百万円 24年11月期 1,691百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,460	5.9	280	4.3	140	△13.2	13.70	
通期	6,000	0.4	120	△12.8	65	△14.0	6.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(関連当事者情報) .....	23
(開示の省略) .....	23
(税効果会計関係) .....	24
(有価証券関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	25
(退職給付関係) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
6. その他 .....	36
役員の変動 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新政権下での金融政策や経済対策の効果から円安と株高が進行し、景気は全体的に緩やかな回復基調で推移しました。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、農業就業者の高齢化や後継者不足などの構造的な問題の解決は進んでおりません。またTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の農業分野に関する交渉は結論を見ておらず、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」並びに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」、「ビオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は65億45百万円（前連結会計年度比61百万円、0.9%増）となりました。損益面では、売上高の増加により、営業利益は74百万円（前連結会計年度比5百万円、8.7%増）、経常利益は1億81百万円（前連結会計年度比19百万円、12.0%増）となりました。当期純利益は、1億13百万円（前連結会計年度比45百万円、66.9%増）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は、園芸用が増加し、売上高37億65百万円（前年同期比1億13百万円、3.1%増）、殺菌剤は園芸用が減少し、売上高8億98百万円（前年同期比59百万円、6.2%減）、殺虫殺菌剤は園芸用は増加しましたが、水稲用が減少し、売上高4億90百万円（前年同期比2百万円、0.5%増）、除草剤は園芸用が増加し、売上高5億25百万円（前年同期比12百万円、2.3%増）、その他はフェロモン剤等が減少し売上高3億84百万円（前年同期比1百万円、0.4%減）、農薬以外のその他はゴルフ場関係防除作業は増加しましたが、森林用資材が減少し売上高4億79百万円（前年同期比5百万円、1.2%減）となりました。

#### 2) 次期の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来からの地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高65億円、営業利益70百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益80百万円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、64億36百万円で、前連結会計年度末に比べ1億94百万円の増加となりました。流動資産が1億5百万円増加し、固定資産が88百万円増加しました。流動資産の増加は受取手形及び売掛金並びに信託受益権等の増加によるものであります。固定資産の増加は投資有価証券等の増加によるものであります。

負債は41億54百万円で、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。流動負債が42百万円増加し、固定負債が48百万円減少しました。流動負債の増加は支払手形及び買掛金等の増加によるものであります。固定負債の減少は長期借入金等の減少によるものであります。

純資産は22億81百万円で、前連結会計年度末に比べ2億円の増加となりました。主に利益剰余金の増加並びにその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、11億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の増加（前年同期は1億74百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億75百万円、減価償却費1億3百万円、仕入債務の増加1億4百万円等の資金増加が売上債権の増加1億79百万円、たな卸資産の増加70百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円の減少（前年同期は98百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得41百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億56百万円の減少（前年同期は3億36百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金による4億円の資金増加を、長期借入金の返済による3億53百万円、短期借入金純減少額1億60百万円、配当金の支払20百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	34.0	32.5	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	15.7	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.6	9.7	31.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	7.0	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり2円を予定しております。

なお、次期の配当は1株当たり2円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、運営上発生が予想されるリスクについては、回避策や分散策等によりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ①経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

②原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で可能な限り回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。

この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益に影響を受ける可能性があります。

④気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上げに季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする可能性があります。

⑤公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では34.5%となっております。今後、全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業等を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

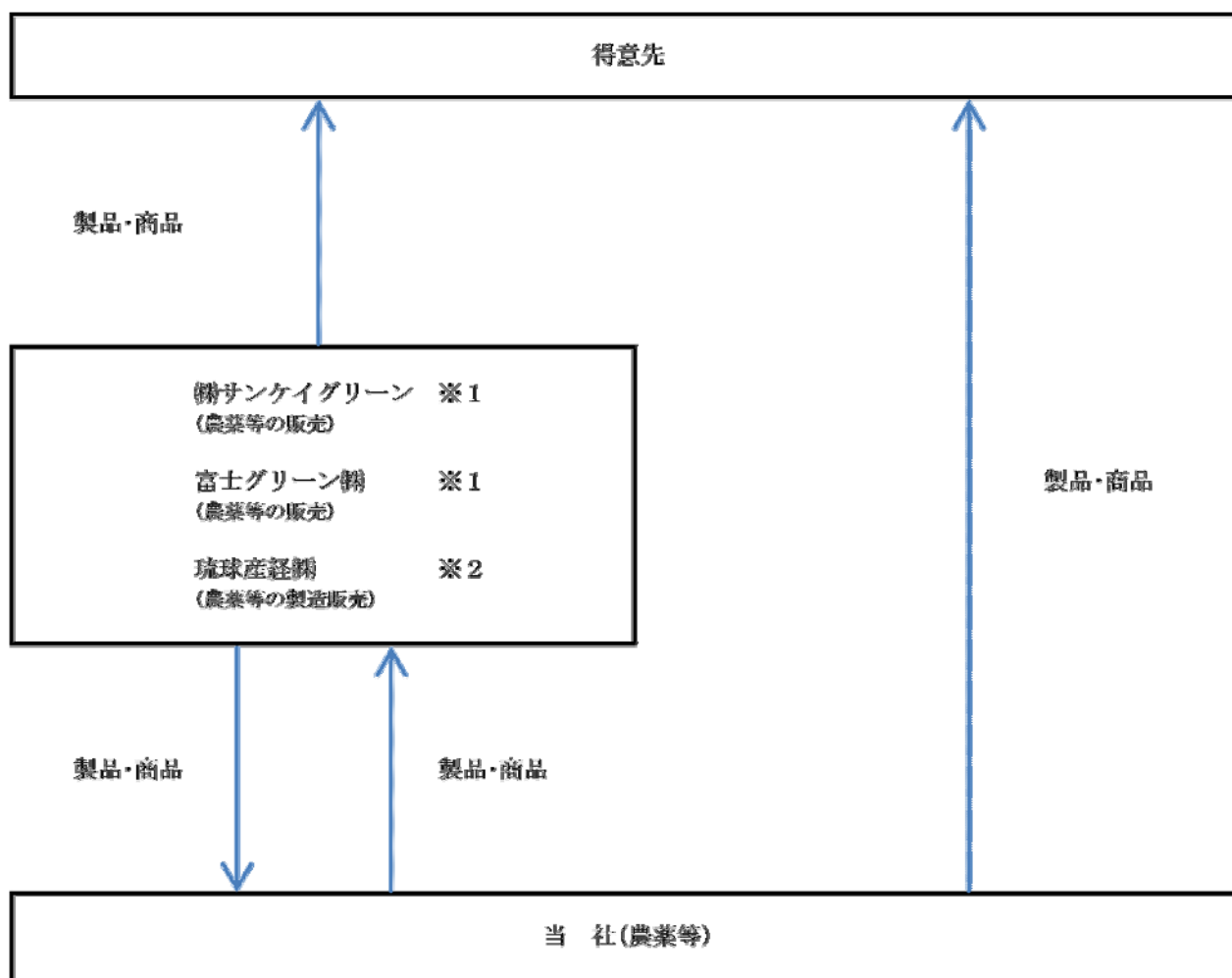
### (1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

また、関係会社を通じて製品・商品販売しております。

関係会社は製造した製品、及び仕入れた商品を商社及び特約店等を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社。

※2. 関連会社で持分法適用会社。

(関係会社の状況)

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン㈱ (注) 1	埼玉県深谷市	10,000	農薬の販売 病虫害及び雑草防 除業	95.0	当社製品の販売をしており ます。 当社役員中1名が役員を兼 務しております。
㈱サンケイグリーン (注) 1	鹿児島市卸本町	10,000	農薬の販売 病虫害及び雑草防 除業	50.4	当社製品の販売をしており ます。 ㈱サンケイグリーンより商 品を購入しております。 当社役員中2名が役員を兼 務しております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経㈱	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工 業品の製造及び輸 出、輸入並びに販 売	24.1	当社製品及び原材料の販売 をしております。 琉球産経㈱より商品を購入 しております。 当社役員中2名が役員を兼 務しております。

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来一貫して食料に関する事業を行い、農薬の製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と考え事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、また近年消費者が求める「食の安全・安心」に対応した環境に優しい農薬の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした農薬の開発にも努め、地域に密着した営業を進めてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本（株主資本収益率／ROE）や、総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念としている「環境との調和を図る」を基本に、大手に出来ない地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した製品並びに農薬以外の関連資材・防除事業並びに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図りグループ各社のより一層の発展を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、経営ビジョンとしております「食糧と環境に関連する特定の分野で一目置かれる存在になる。」を基本に、大手に出来ない地域に密着した製品、環境に優しい製品等の独自商品の開発・育成に注力するとともに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。また経営全般にわたり一層の合理化をすすめる利益の確保、増大を進めてまいります。

一方、企業が果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境への配慮、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制の充実が重要と考え、内部統制室を設置し評価を行っております。内部統制に関しましては、システムの構築は完了しておりますが、今後も、社会環境・事業環境の変化に対応し、随時更新し評価を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,332,428	1,191,152
受取手形及び売掛金	※1, ※4 1,508,585	※1, ※4 1,605,183
信託受益権	653,187	735,810
商品及び製品	794,016	860,118
仕掛品	47,049	32,845
原材料及び貯蔵品	253,446	271,947
繰延税金資産	49,609	55,932
その他	72,664	63,729
貸倒引当金	△1,393	△1,494
流動資産合計	4,709,592	4,815,225
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 255,655	※2, ※3 237,847
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 110,316	※2, ※3 88,892
土地	※2 304,891	※2 304,891
リース資産(純額)	※3 53,048	※3 46,483
その他(純額)	※3 29,131	※3 28,206
有形固定資産合計	753,044	706,320
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,945	28,149
ソフトウェア仮勘定	30,600	—
その他	2,775	2,745
無形固定資産合計	36,320	30,895
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 543,801	※1, ※2 725,683
繰延税金資産	114,447	56,954
その他	99,234	115,619
貸倒引当金	△14,470	△14,470
投資その他の資産合計	743,013	883,787
固定資産合計	1,532,378	1,621,003
資産合計	6,241,971	6,436,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※4 1,276,532	※1, ※4 1,374,161
短期借入金	※2 670,000	※2 510,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 307,136	※2 380,687
リース債務	19,139	18,331
未払法人税等	43,056	30,677
賞与引当金	13,008	13,243
販売促進引当金	91,748	104,431
未払賞与	83,416	85,923
その他	272,595	301,704
流動負債合計	2,776,632	2,819,161
固定負債		
長期借入金	※2 721,406	※2 694,089
リース債務	36,619	30,475
退職給付引当金	359,633	350,444
役員退職慰労引当金	67,330	57,200
長期預り保証金	198,472	202,902
固定負債合計	1,383,461	1,335,112
負債合計	4,160,093	4,154,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,620	296,620
利益剰余金	1,027,937	1,121,259
自己株式	△329	△696
株主資本合計	1,988,729	2,081,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,094	141,541
その他の包括利益累計額合計	41,094	141,541
少数株主持分	52,053	58,728
純資産合計	2,081,877	2,281,954
負債純資産合計	6,241,971	6,436,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	6,484,407	6,545,816
売上原価	4,889,277	4,939,259
売上総利益	1,595,130	1,606,556
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,526,252	※1, ※2 1,531,689
営業利益	68,878	74,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,744	5,054
受取保険金	10,006	4,060
持分法による投資利益	22,765	32,772
保険解約返戻金	55,923	65,354
その他	26,065	23,595
営業外収益合計	119,505	130,836
営業外費用		
支払利息	25,038	23,367
その他	991	515
営業外費用合計	26,030	23,882
経常利益	162,353	181,821
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,931
特別利益合計	—	1,931
特別損失		
固定資産売却損	※3 12,361	※3 —
固定資産除却損	※4 564	※4 2,780
ゴルフ会員権評価損	250	—
損害賠償金	7,064	5,912
その他	365	—
特別損失合計	20,605	8,693
税金等調整前当期純利益	141,748	175,059
法人税、住民税及び事業税	60,148	56,661
法人税等調整額	12,857	△2,873
法人税等合計	73,005	53,787
少数株主損益調整前当期純利益	68,742	121,272
少数株主利益	603	7,563
当期純利益	68,139	113,708

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,742	121,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,396	98,614
持分法適用会社に対する持分相当額	591	1,889
その他の包括利益合計	※ 9,988	※ 100,504
包括利益	78,730	221,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,111	214,156
少数株主に係る包括利益	619	7,620

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	664,500	664,500
当期末残高	664,500	664,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	295,451	296,620
当期変動額		
自己株式の処分	1,169	—
当期変動額合計	1,169	—
当期末残高	296,620	296,620
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	979,444	1,027,937
当期変動額		
剰余金の配当	△19,570	△20,387
当期純利益	68,139	113,708
その他	△76	—
当期変動額合計	48,493	93,321
当期末残高	1,027,937	1,121,259
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△40,030	△329
当期変動額		
自己株式の処分	40,130	—
自己株式の取得	△428	△367
当期変動額合計	39,701	△367
当期末残高	△329	△696
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,899,365	1,988,729
当期変動額		
剰余金の配当	△19,570	△20,387
当期純利益	68,139	113,708
自己株式の処分	41,300	—
自己株式の取得	△428	△367
その他	△76	—
当期変動額合計	89,364	92,954
当期末残高	1,988,729	2,081,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,121	41,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,972	100,447
当期変動額合計	9,972	100,447
当期末残高	41,094	141,541
少数株主持分		
当期首残高	53,448	52,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,394	6,674
当期変動額合計	△1,394	6,674
当期末残高	52,053	58,728
純資産合計		
当期首残高	1,983,935	2,081,877
当期変動額		
剰余金の配当	△19,570	△20,387
当期純利益	68,139	113,708
自己株式の処分	41,300	—
自己株式の取得	△428	△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,578	107,122
その他	△76	—
当期変動額合計	97,942	200,076
当期末残高	2,081,877	2,281,954

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	141,748	175,059
減価償却費	121,307	103,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△751	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	436	235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,294	△9,188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,200	△10,130
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△311	12,683
受取利息及び受取配当金	△4,744	△5,054
支払利息	25,038	23,367
持分法による投資損益 (△は益)	△22,765	△32,772
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,925	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,445	△179,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93,650	△70,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,258	104,098
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,112	△27,341
預り保証金の増減額 (△は減少)	11,121	4,429
その他	△4,514	47,708
小計	241,562	137,320
利息及び配当金の受取額	7,040	6,199
利息の支払額	△24,950	△22,974
法人税等の還付額	2,487	549
法人税等の支払額	△51,357	△70,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,781	50,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△64,622	△41,761
出資金の回収による収入	7,505	—
投資有価証券の取得による支出	△43,470	△2,145
投資有価証券の売却による収入	—	7,439
貸付けによる支出	△200	△5,704
貸付金の回収による収入	1,472	6,804
その他	709	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,605	△35,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△160,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△264,858	△353,764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,527	△20,892
自己株式の取得による支出	△428	△367
自己株式の売却による収入	41,300	—
少数株主への配当金の支払額	△965	△945
配当金の支払額	△19,570	△20,387
その他	△1,140	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,810	△156,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,985	△141,276
現金及び現金同等物の期首残高	919,442	1,332,428
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,332,428	※ 1,191,152



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

富士グリーン㈱

㈱サンケイグリーン

## (2) 非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社 1社

琉球産経㈱

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

## (3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンは平成25年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成25年11月1日から連結決算日平成25年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## ① 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

## ② その他有価証券

## ・時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。

## ・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

## (ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

## 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~50年

機械装置 8年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(ロ) 賞与引当金

従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額の中の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(ニ) 販売促進引当金

販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生した年度に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形及び売掛金	18,531千円	29,805千円
支払手形及び買掛金	9,388	7,242
投資有価証券(株式)	321,611	354,095

## ※2 担保設定状況について

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)		当連結会計年度 (平成25年11月30日)	
建物及び構築物	95,940千円	(95,940)千円	98,274千円	(98,274)千円
機械装置及び運搬具	43,389	(43,389)	36,772	(36,772)
土地	38,441	(36,562)	38,441	(36,562)
投資有価証券	76,711	(-)	130,029	(-)
合計	254,482	(175,892)	303,517	(171,609)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)		当連結会計年度 (平成25年11月30日)	
長期借入金	694,206千円	(694,206)千円	617,413千円	(617,413)千円
1年内返済予定の長期借入金	273,536	(273,536)	333,496	(333,496)
短期借入金	670,000	(570,000)	510,000	(410,000)
合計	1,637,742	(1,537,742)	1,460,909	(1,360,909)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## ※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
	2,960,878千円	3,033,405千円

## ※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	一千円	74,171千円
支払手形	-	3,278

## 5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	20,000	-
差引額	2,130,000	1,350,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
基準内給与	299,256千円	303,897千円
試験研究費	245,413	237,660
基準外諸手当	139,777	139,919
退職給付費用	25,960	28,507
賞与引当金繰入額	11,209	11,278
販売促進引当金繰入額	91,748	102,900
役員退職慰労引当金繰入額	7,700	6,590

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	245,413千円	237,660千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	7,372千円	－千円
機械装置及び運搬具	40	－
その他	216	－
土地	4,731	－
計	12,361	－

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	25千円	－千円
機械装置及び運搬具	256	2,750
その他	282	30
計	564	2,780

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,856千円	154,590千円
組替調整額	－	△1,931
税効果調整前	10,856	152,658
税効果額	△1,460	△54,043
その他有価証券評価差額金	9,396	98,614
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	591	1,889
その他の包括利益合計	9,988	100,504

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	411,851	4,572	413,000	3,423
合計	411,851	4,572	413,000	3,423

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,572株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少413,000株は、第三者割当処分によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	19,570	2.00	平成23年11月30日	平成24年2月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	20,387	利益剰余金	2.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

## 1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	3,423	3,597	—	7,020
合計	3,423	3,597	—	7,020

(注) 普通株式の自己株式の増加3,597株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	20,387	2.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,379	利益剰余金	2.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	1,332,428千円	1,191,152千円
現金及び現金同等物	1,332,428	1,191,152

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報は公表しておりませんが、用途別生産・販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	増減率
農薬			
殺虫剤 (千円)	1,450,890	1,474,098	1.6
殺菌剤 (千円)	386,462	361,172	△6.5
殺虫殺菌剤 (千円)	92,751	111,965	20.7
除草剤 (千円)	103,792	140,297	35.2
その他 (千円)	145,751	169,333	16.2
小計 (千円)	2,179,648	2,256,866	3.5
その他 (千円)	28,708	18,993	△33.8
合計 (千円)	2,208,357	2,275,860	3.1

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	増減率
農薬			
殺虫剤 (千円)	3,652,666	3,765,808	3.1
殺菌剤 (千円)	957,747	898,740	△6.2
殺虫殺菌剤 (千円)	488,275	490,936	0.5
除草剤 (千円)	513,565	525,629	2.3
その他 (千円)	386,470	384,894	△0.4
小計 (千円)	5,998,725	6,066,008	1.1
その他 (千円)	485,682	479,808	△1.2
合計 (千円)	6,484,407	6,545,816	0.9

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)及び当連結会計年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

当社グループは、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,310,158	農業

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,260,832	農業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。



## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業薬品の製造・販売	11.5	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	289,348 344,325 5,771	買掛金	130,055

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業薬品の製造・販売	11.5	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	304,034 333,532 5,985	買掛金	153,580

## (注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な関連会社は琉球産経株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
流動資産合計	1,585,939千円	1,678,330千円
固定資産合計	877,130	1,013,778
流動負債合計	1,022,425	1,141,888
固定負債合計	103,502	74,008
純資産合計	1,337,142	1,476,213
売上高	2,548,650	2,519,539
税引前当期純利益金額	117,558	217,318
当期純利益金額	94,456	135,981

## (開示の省略)

リース取引、金融商品に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	129,224千円	125,163千円
販売促進引当金	34,680	39,475
賞与引当金	5,002	5,091
役員退職慰労引当金	24,476	20,426
未払事業税及び事業所税	5,348	5,661
貸倒引当金	5,321	5,321
その他	7,192	8,156
繰延税金資産小計	211,247	209,297
評価性引当額	△26,465	△21,641
繰延税金資産合計	184,781	187,655
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,725	△74,768
繰延税金負債合計	△20,725	△74,768
繰延税金資産の純額	164,056	112,886

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
流動資産—繰延税金資産	49,609	55,932
固定資産—繰延税金資産	114,447	56,954

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.7
評価性引当金の増減額	△0.7	△2.7
住民税均等割	1.9	1.5
持分法による投資益	△6.5	△7.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.1	—
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	30.7

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	202,463	139,164	63,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,635	19,407	△4,772
合計		217,099	158,572	58,526

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額326,702千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	364,711	153,356	211,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,680	1,850	△170
合計		366,391	155,206	211,185

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額359,291千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. その他有価証券の減損処理について

株式等の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、前連結会計年度 (平成23年12月1日~平成24年11月30日)、当連結会計年度 (平成24年12月1日~平成25年11月30日) において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成24年11月30日)

前連結会計年度において、売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度 (平成25年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,439	1,931	—
合計	7,439	1,931	—

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	531,743	517,478
(内訳)		
(2) 中小企業退職金共済制度による給付額 (千円)	172,110	167,033
(3) 退職給付引当金(1) - (2) (千円)	359,633	350,444

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用 (千円)	40,415	43,405
勤務費用 (千円)	40,415	43,405

(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	199円13銭	1株当たり純資産額	218円17銭
1株当たり当期純利益金額	6円82銭	1株当たり当期純利益金額	11円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益 (千円)	68,139	113,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,139	113,708
期中平均株式数 (株)	9,989,126	10,191,842

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
純資産の部の合計 (千円)	2,081,877	2,281,954
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	52,053	58,728
(うち少数株主持分)	(52,053)	(58,728)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,029,823	2,223,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,193,577	10,189,980

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,053	1,145,135
受取手形	254,904	366,555
売掛金	1,106,258	1,083,222
信託受益権	653,187	735,810
商品及び製品	763,950	830,535
仕掛品	47,049	32,845
原材料及び貯蔵品	253,441	271,933
未収入金	32,322	26,810
繰延税金資産	46,902	52,697
その他	16,183	11,553
流動資産合計	4,438,254	4,557,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,071,432	1,076,223
減価償却累計額	△859,742	△878,007
建物(純額)	211,689	198,215
構築物	170,173	170,173
減価償却累計額	△128,068	△133,295
構築物(純額)	42,104	36,877
機械及び装置	1,676,035	1,678,246
減価償却累計額	△1,576,730	△1,596,034
機械及び装置(純額)	99,305	82,211
車両運搬具	38,628	35,037
減価償却累計額	△35,111	△33,692
車両運搬具(純額)	3,517	1,345
工具、器具及び備品	312,241	320,909
減価償却累計額	△283,792	△293,029
工具、器具及び備品(純額)	28,449	27,879
土地	298,344	298,344
リース資産	71,466	82,344
減価償却累計額	△32,719	△48,340
リース資産(純額)	38,747	34,004
有形固定資産合計	722,158	678,877
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	140	110
ソフトウェア	2,945	28,149
ソフトウェア仮勘定	30,600	—
無形固定資産合計	36,154	30,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219,259	367,970
関係会社株式	48,054	48,054
出資金	540	540
従業員に対する長期貸付金	11,229	10,567
敷金	14,791	14,387
繰延税金資産	110,569	50,646
その他	7,102	22,054
投資その他の資産合計	411,547	514,221
固定資産合計	1,169,860	1,223,829
資産合計	5,608,115	5,780,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	302,843	255,307
買掛金	819,988	970,718
短期借入金	670,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	307,136	380,687
リース債務	14,889	13,912
未払金	5,153	23,129
未払法人税等	37,826	30,482
未払費用	198,010	243,599
未払賞与	83,416	85,923
未払消費税等	29,479	1,522
預り金	6,164	12,047
賞与引当金	6,426	6,633
販売促進引当金	91,748	104,431
その他	8,913	1,172
流動負債合計	2,581,995	2,639,568
固定負債		
長期借入金	721,406	694,089
リース債務	25,826	21,791
退職給付引当金	338,430	338,277
役員退職慰労引当金	56,400	46,200
長期預り敷金	400	400
長期預り保証金	192,630	196,223
固定負債合計	1,335,093	1,296,981
負債合計	3,917,088	3,936,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
その他資本剰余金	1,169	1,169
資本剰余金合計	296,620	296,620
利益剰余金		
利益準備金	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	294,944	350,163
利益剰余金合計	692,736	747,955
自己株式	△329	△696
株主資本合計	1,653,527	1,708,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,499	135,999
評価・換算差額等合計	37,499	135,999
純資産合計	1,691,026	1,844,379
負債純資産合計	5,608,115	5,780,930



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,072,863	3,150,126
商品売上高	2,858,219	2,828,560
売上高合計	5,931,083	5,978,686
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	504,805	427,513
当期製品製造原価	2,208,357	2,275,860
原材料売上原価	9,717	17,929
合計	2,722,881	2,721,303
製品他勘定振替高	5,245	16,351
製品期末たな卸高	427,513	562,819
製品売上原価	2,290,122	2,142,133
商品売上原価		
商品期首たな卸高	339,490	336,437
当期商品仕入高	2,193,221	2,298,536
合計	2,532,711	2,634,974
商品他勘定振替高	14,676	6,700
商品期末たな卸高	336,437	267,716
商品売上原価	2,181,597	2,360,557
売上原価合計	4,471,719	4,502,690
売上総利益	1,459,363	1,475,996
販売費及び一般管理費	1,399,613	1,415,760
営業利益	59,749	60,235
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	7,879	7,021
受取保険金	10,006	4,060
保険解約返戻金	55,923	65,354
その他	27,143	24,755
営業外収益合計	100,952	101,192
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,037	23,365
その他	830	515
営業外費用合計	25,868	23,881
経常利益	134,833	137,546
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	1,931
特別利益合計	—	1,931
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	12,361	—
固定資産除却損	564	2,780
損害賠償金	7,064	5,912
その他	615	—
特別損失合計	20,605	8,693
税引前当期純利益	114,227	130,784
法人税、住民税及び事業税	54,428	55,026
法人税等調整額	10,703	151
法人税等合計	65,131	55,178
当期純利益	49,095	75,606

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,681,721	76.1	1,756,750	77.1
II 労務費		281,570	12.7	281,880	12.4
III 経費		248,317	11.2	240,955	10.5
(減価償却費)		(79,722)	(3.6)	(55,434)	(2.4)
(その他)		(168,595)	(7.6)	(185,521)	(8.1)
当期総製造費用		2,211,610	100.0	2,279,586	100.0
期首仕掛品棚卸高		53,514		47,049	
合計		2,265,124		2,326,635	
他勘定振替高	※1	9,717		17,929	
期末仕掛品棚卸高		47,049		32,845	
当期製品製造原価		2,208,357		2,275,860	

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

※1 他勘定振替高

主に原材料の売上原価への振替であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	664,500	664,500
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	295,451	295,451
当期末残高	295,451	295,451
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1,169
当期変動額		
自己株式の処分	1,169	—
当期変動額合計	1,169	—
当期末残高	1,169	1,169
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,791	112,791
当期末残高	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
役員退職積立金		
当期首残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	265,419	294,944
当期変動額		
剰余金の配当	△19,570	△20,387
当期純利益	49,095	75,606
当期変動額合計	29,525	55,219
当期末残高	294,944	350,163
自己株式		
当期首残高	△40,030	△329
当期変動額		
自己株式の処分	40,130	—
自己株式の取得	△428	△367
当期変動額合計	39,701	△367
当期末残高	△329	△696
株主資本合計		
当期首残高	1,583,131	1,653,527
当期変動額		
剰余金の配当	△19,570	△20,387
当期純利益	49,095	75,606
自己株式の処分	41,300	—
自己株式の取得	△428	△367
当期変動額合計	70,396	54,852
当期末残高	1,653,527	1,708,380

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,137	37,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,361	98,500
当期変動額合計	9,361	98,500
当期末残高	37,499	135,999
純資産合計		
当期首残高	1,611,268	1,691,026
当期変動額		
剰余金の配当	△19,570	△20,387
当期純利益	49,095	75,606
自己株式の処分	41,300	—
自己株式の取得	△428	△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,361	98,500
当期変動額合計	79,758	153,353
当期末残高	1,691,026	1,844,379

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 昇任取締役候補

かわはら やすし  
常務取締役執行役員 川原 康司 (現 取締役執行役員営業本部長兼九州事業所長)

##### (2) 退任予定監査役

うの いさお  
監査役 宇野 勲 (現 非常勤監査役)

##### (3) 新任補欠監査役候補

ふくもと さとる  
福本 悟 (現 弁護士 ささらぎ法律事務所)

#### 3. 就任又は退任予定日

平成26年2月25日